



PayPay投信 米国株式ボラティリティ戦略（為替ヘッジなし）

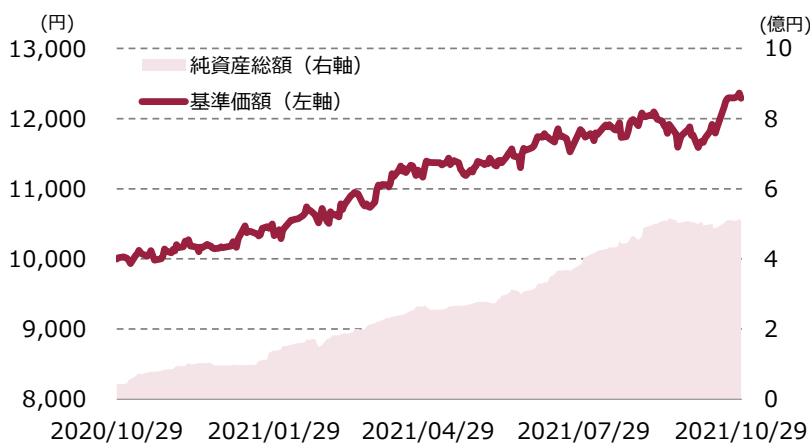


追加型投信／海外／株式

【当ファンドの特色】

- n 主としてアイルランド籍外国投資証券「ABRダイナミックブレンド・エクイティ&ボラティリティファンド（米ドル建て）」（ABRファンド）に投資し、実質的に米国の金融商品取引所に上場する株価指数先物取引とVIX（ボラティリティ・インデックス）先物取引を活用し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
- n 実質的な投資対象資産は、S&P500先物、VIX先物、現金（米国の短期公社債等を含む）です。資産配分比率はABRダイナミック・ファンズ・エルエルシー（ABR社）が独自に開発した定量的モデルによって決定します。株価指数の変動率（ボラティリティ）のモメンタム（勢い）を計測し、そのトレンドをフォローするクオンツモデルです。
- n 外貨建て資産（投資信託証券を通じて実質的に組み入れる外貨建て資産を含む）については、原則として為替ヘッジを行ないません。

基準価額の推移（2020.10.29～2021.10.29）



基準価額・純資産総額の実績

設定日	2020.10.29
基準価額	12,288 円
前月末比	+525 円
純資産総額	5.11 億円

分配実績（1万口当たり、課税前）

	決算期	分配金
第1期	2021/10	0 円
第2期	2022/10	- 円
第3期	2023/10	- 円
第4期	2024/10	- 円
第5期	2025/10	- 円
設定来		0 円

期間騰落率

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
+4.5 %	+4.7 %	+8.0 %	+22.7 %	-	+22.9 %

- ※ 基準価額は信託報酬等控除後のものです。
- ※ 基準価額は10,000口当たりで表示しています。
- ※ 分配金込み基準価額は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した基準価額です。
- ※ ファンドの騰落率(小数点第2位以下を四捨五入)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の騰落率です。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

資産構成比率

ABRダイナミックブレンド・エクイティ&ボラティリティファンド	97.2%
国内短期債券マザーファンド	+0.0%
現金・その他	2.8%
合計	100.0%

- ※ 純資産総額に対する評価額の割合を記載しています。
- ※ 比率は小数点第2位以下を四捨五入して表示しています。

※当ファンドの掲載ページはこちら [PayPayアセットマネジメント](#)

ファンド・マネージャーのコメント

■ 米国株式市場と運用モデルの動き

10月の米株式市場は、共和党上院が米連邦政府の債務上限を一時的に停止する提案を行なったことが買い材料となった一方、サプライチェーンの混乱によるインフレ懸念の高まりが売り材料視され、中旬までレンジ内での動きとなりました。その後は上昇基調に転じ、市場予想を上回る米主要企業の決算発表が相次ぎ投資家心理が改善したことからS&P500種株価指数は7営業日連続で上昇しました。月末にかけても、インフラ投資法案への成立期待などから堅調な地合いが継続しました。S&P500は前月末比+7.01%（配当込、現地日付ベース）で月を終えました。S&P500のオプション取引をもとに算出されるVIX（ボラティリティ・インデックス）先物買建て指数※は▲22.79%となりました。

※VIX先物買建て指数とはS&P500 VIX Short-Term（短期）先物トータルリターンインデックス（米ドル建て）です。

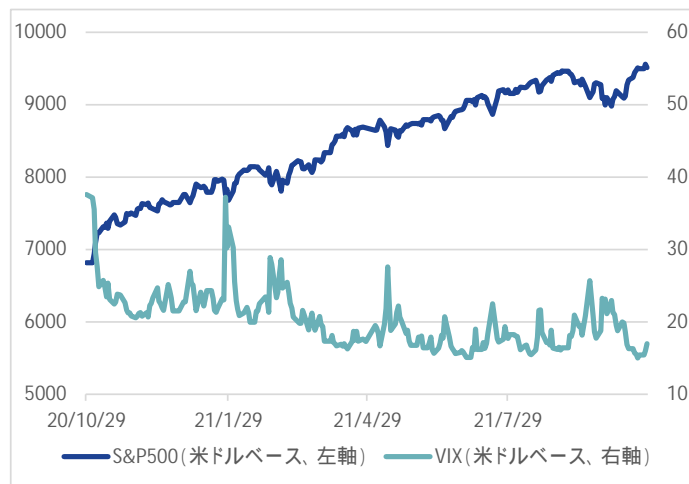
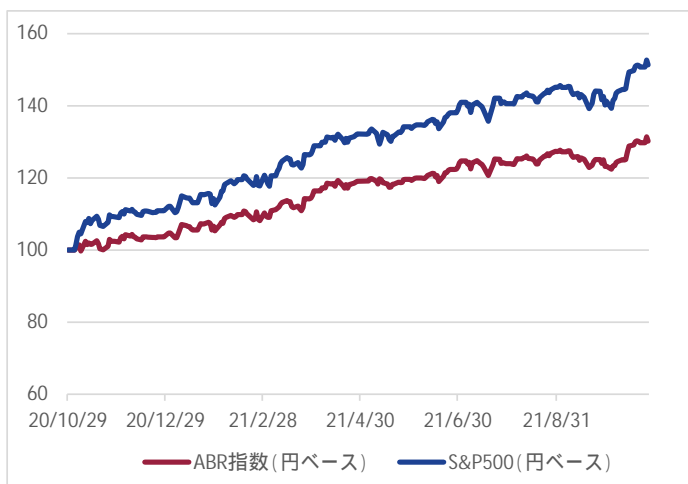
トレンド・フォロー戦略であるABRダイナミックブレンド・エクイティ&ボラティリティファンドの運用モデルは、VIX先物エクスポージャーを減らし、月末時点で0.0%としています。アイルランド籍ファンドの10月リターン（米ドル建て、基準価額計算期間ベース）は+2.93%となりました。

■ 基準価額の推移

10月の基準価額は+4.46%となりました。米国株上昇による株式エクスポージャーがABRファンドのリターンにプラスに働いた一方、VIX先物エクスポージャーはマイナスに寄与しました。また、ドル円レートが円安に進んだことから為替効果がプラスに寄与しました。

[コメントはABR社のコメントをもとに弊社が作成したものです。]

参考指標の推移（現地日付2020年10月29日～2021年10月27日）



《当資料で使用している指数等について》

※ブルームバーグのデータを基にPayPayアセットマネジメント株式会社が作成。指数は当ファンドの基準価額の算出に使用する、現地日付前々営業日の数値です。起点日は2020年10月29日（現地日付）です。左グラフは起点日を100として指数化、ABR指数はABRダイナミックブレンド・エクイティ&ボラティリティ指数、S&P500はS&P500種株価指数（配当込）（ともに円ベース）です。右グラフのS&P500はS&P500種株価指数（配当込）、VIXはボラティリティ・インデックス（Volatility Index）（ともに米ドルベース）です。

※指数の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は指数の算出元に帰属します。また、指数の算出元は指数の内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

※上記は各市場の動向を説明する参考として記載したものであり、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

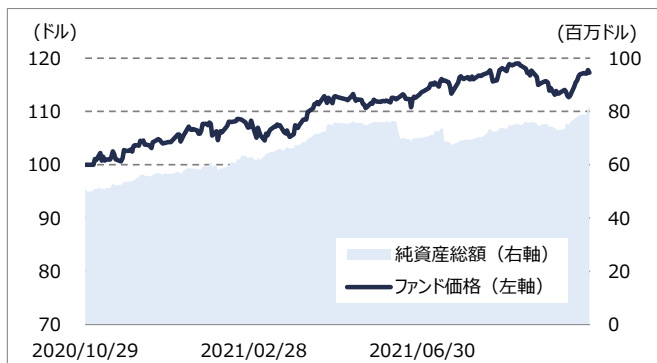
I S&P500®は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがPayPayアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。PayPayアセットマネジメント株式会社の商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500®のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

投資対象とする投資信託証券

ABRダイナミックブレンド・エクイティ&ボラティリティファンド

発行国	アイルランド
運用の基本方針	S&P500先物取引、VIX（ボラティリティ・インデックス）先物取引を活用し、収益の獲得を図ります。S&P500先物取引とVIX先物取引、現金（米国の短期国債等を含みます）の比率は運用会社が開発したクオンツ（定量）モデルに基づき決定されます。S&P500先物取引とVIX先物取引の買建玉の時価総額の合計は、原則としてファンドの純資産総額を超えないものとします。
運用管理費用等	年1.25%程度
運用会社	ABRダイナミック・ファンズ・エルエルシー

《ファンド価格と純資産総額の推移》



ファンド価格	117.25 ドル
純資産総額	0.81 億ドル

《期間騰落率》

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
+2.9%	+1.0%	+4.0%	+17.2%	-	+17.2%

《資産構成比率》

米国債	80.5 %	※ 2021年6月末現在。当ファンドのマスターファンドの資産構成比率です。
現金・その他	19.5 %	
先物（時価総額ベース）		
S&P500先物	95.9 %	
VIX先物	4.7 %	

※ ファンド価格は当ファンドの基準価額の算出に使用する、現地日付前々営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。純資産総額は「ABRダイナミックブレンド・エクイティ&ボラティリティファンド」の主要シェアクラスの資産残高を合計したものです。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。



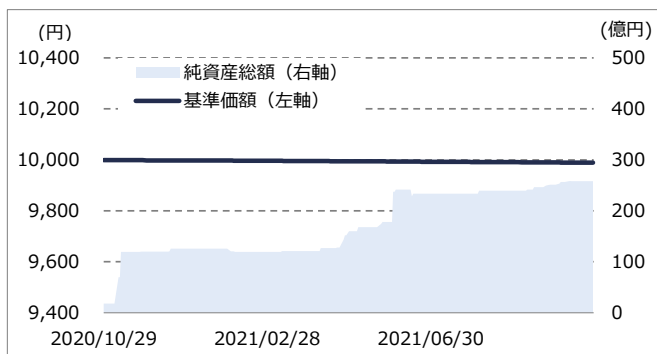
【ABRダイナミック・ファンズ・エルエルシーについて】

ABR Dynamic Funds, LLC（ABR社）は、2015年に設立されたニューヨークを主要拠点とする金融工学の専門家集団です。米国の「1940年投資顧問法（Investment Advisor Act of 1940）」に基づく「投資顧問（investment adviser）」として登録しています。

国内短期債券マザーファンド

発行国	日本
運用の基本方針	残存期間の短いわが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行ないます。
運用管理費用等	ありません。
運用会社	PayPayアセットマネジメント株式会社

《基準価額と純資産総額の推移》



基準価額	9,989 円
純資産総額	258.42 億円

《期間騰落率》

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
-0.0%	-0.0%	-0.1%	-0.1%	-	-0.1%

《資産構成比率》

国内公社債	107.5 %
その他	-7.5 %

※ 基準価額は10,000口当たりで表示しています。資産構成比率は純資産総額に対する評価額の割合を記載しています。各比率は小数点第2位以下を四捨五入しています。

【投資対象とする投資信託証券について】

各投資信託証券に関する記載内容については、当資料作成日時点で当社が把握している情報等を基に記載したものです（個別に時点の記載がある場合を除きます）。今後、各投資信託証券に関する記載内容が変更となる場合があります。また、繰上償還等により投資対象とする投資信託証券から除外される場合、あるいは、新たに投資信託証券が追加される場合等があります。

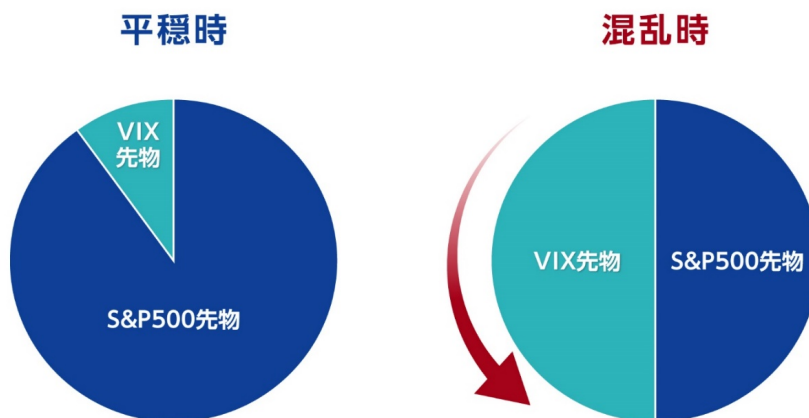
当ファンドの運用方法とクオンツモデルについて

当ファンドの運用方法

- 米国株の株価指数を対象とする先物取引（以下「株価指数先物取引」）と当該株価指数を対象とするボラティリティ・インデックス（VIX）先物取引（以下「VIX先物取引」）を活用する投資信託証券への投資を通じて、収益の獲得を図ります。
- 当該投資信託証券においては、米国株の株価指数先物取引とVIX先物取引、現金（米国の短期公社債等を含む）の比率を定量モデルに基づき決定します。
- 余剰資金については、わが国の短期公社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行いません。
- 外貨建て資産（投資信託証券を通じて実質的に組み入れる外貨建て資産を含む）については、原則として為替ヘッジを行いません。

ABR指数のクオンツモデル

- VIXをスマートに活用して、S&P500を上回る投資成果をめざす目的で開発されたのが「ABRダイナミックブレンド・エクイティ&ボラティリティ指数」（ABR指数）です。
- ABR指数を算出する際に活用するクオンツモデルは、株式市場の変動率（ボラティリティ）のモメンタム（勢い）を計測し、そのトレンドをフォローするモデルです。
- 市場が混乱に向かう時、一般的にボラティリティは上昇トレンドを描きます。それをモデルが察知すると、VIX先物の比率を上げます。
- モデルが市場平穏時と判断すれば、S&P500先物の比率を上げていきます。



※上図はあくまでもイメージであり、実際の資産配分とは異なることがあります。

ABR指数について

ABR指数は、S&P500先物の買建て、VIX先物の買建て、キャッシュ（米国の短期公社債等を含む）の3資産に機動的かつ適正な配分を行ない、その結果の収益率を指数化したものです。

S&P500先物とVIX先物の買建玉の時価総額の合計は原則としてファンドの純資産総額の範囲内に収めます。レバレッジは利用しません。また、先物の売建て（ショート）は行ないません。

VIX先物への投資上限は50%、S&P500先物とキャッシュは100%です。

VIXとは・・・

- VIXとは、シカゴオプション取引所（CBOE）がS&P500のオプション取引の値動きを基に1993年から算出・公表している指数です。
- VIXは、将来の株式市場の値動きに対する市場参加者の心理を表すものとされています。
- VIXは、相場の混乱時には上昇し、平穏時には低下する傾向があります。

投資リスク

基準価額の主な変動要因について

当ファンドは、投資信託証券を通じて、主として株式先物取引やVIX先物取引などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様様に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

<主な変動要因>

株式先物取引による運用に伴うリスク	株式先物取引の価格は、様々な要因（株価水準、政治・経済・社会情勢、金融・証券市場の動向、貿易動向等）に基づき変動します。先物市場の変動の影響を受け、基準価額が下落し、投資元本を下回ることがあります。
VIX先物取引による運用に伴うリスク	VIX先物取引の価格は、様々な要因（市場参加者の心理状況、株価やボラティリティ・インデックス（VIX）の水準、オプションの価値等）に基づき変動します。先物市場の変動の影響を受け、基準価額が下落し、投資元本を下回ることがあります。
金利変動（公社債等の価格変動）リスク	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。当ファンドが実質的に組入れている公社債の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	市場規模が小さく、取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない可能性があります。
信用リスク	株式や公社債等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、投資資金が回収できなくなるリスクがあります。また、こうした状況が生じた場合、またそれが予想される場合には、当該株式等の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済・社会情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合等には、運用の基本方針に沿った運用を行なうことが困難となる場合があります。
為替リスク	外貨建資産（投資信託証券を通じて実質的に組入れる外貨建資産を含みます。）に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動により当ファンドの基準価額に影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されているものではありません。

その他のご留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お申し込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	午後3時までとします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、換金の金額に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	購入・換金の申込日が以下の日と同日の場合は、原則として購入・換金の申込みを受け付けません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・アイルランドの銀行の休業日
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2030年10月25日までとします（2020年10月29日設定）。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	原則として、毎年10月25日に決算を行ないます。なお、当該日が休日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として、年1回の決算日に、収益分配方針に基づいて分配を行ないます。 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金受取コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

お客様にご負担いただく主な費用

■ お客様に直接ご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に <u>2.2% (税抜2.0%)</u> を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。 購入時手数料は、購入時の商品および投資環境に関する説明や情報提供、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に <u>年0.605% (税抜年0.55%)</u> の率を乗じて得た額です。 委託会社、販売会社、受託会社間の配分等については次のとおりです。																			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>配分等</th> <th>役務の内容等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.26%(税抜)</td> <td>資金の運用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.26%(税抜)</td> <td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.03%(税抜)</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> <tr> <td>投資対象とする投資信託証券</td> <td>年1.25%程度</td> <td>投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等（概算）です。</td> </tr> <tr> <td>実質的な負担</td> <td><u>年1.855%程度 (税込)</u></td> <td>信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等（概算）を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。</td> </tr> </tbody> </table>		配分等	役務の内容等	委託会社	年0.26%(税抜)	資金の運用の対価	販売会社	年0.26%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	投資対象とする投資信託証券	年1.25%程度	投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等（概算）です。	実質的な負担	<u>年1.855%程度 (税込)</u>	信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等（概算）を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。
		配分等	役務の内容等																	
	委託会社	年0.26%(税抜)	資金の運用の対価																	
	販売会社	年0.26%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価																	
受託会社	年0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価																		
投資対象とする投資信託証券	年1.25%程度	投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等（概算）です。																		
実質的な負担	<u>年1.855%程度 (税込)</u>	信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等（概算）を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。																		
上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日（6ヶ月終了日が休業日の場合は、翌営業日とします。）、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。																				
その他の費用・手数料	<p>① 法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。</p> <p>② 有価証券売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※ 上記①および②の費用等については運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>																			

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人

委託会社	PayPayアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第387号 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会 信託財産の運用指図等を行ないます。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 信託財産の管理業務等を行ないます。
販売会社	募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払いの取扱い等を行ないます。

本資料のご利用についてのご留意事項

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の補償の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

販売会社一覧

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

（お取扱い開始日順、お取扱い開始日が同一の場合、五十音順）

販売会社	登録番号	加入協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第175号	日本証券業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会／一般社団法人日本STO協会